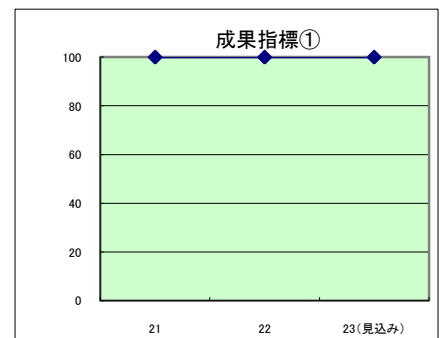
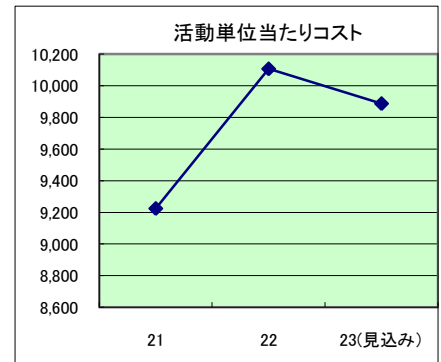


事務事業名	都市計画証明等事務		会計	1	一般会計	
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	1	安全・安心、快適で住みやすいまち	款	8	土木費
	施策(節)	7	土地利用・市街地整備	項	4	都市計画費
	施策の方向	(2)	良好な市街地の形成	目	4	都市整備推進費
				事業	1	一般事務(都市計画課)
関連する計画等			作成部署	都市開発部都市計画課		
事業の目的	対象(誰を・何を)		連絡先	072-958-1111 内線 2571		
事業の内容	市民及び事業者					
	意図(どういう状態にしたいのか)					
	必要とする情報を提供する。					
	・都市計画法に基づく区域区分(都市計画区域の区分)や地域地区(用途地域の種類)の証明の交付の求めを受け、証明書(1件200円)を発行 平成22年度証明書発行実績:区域区分:4件 地域地区:23件 ・窓口や電話での用途地域等の確認及び問合せに対応 ・都市計画図等の管理・修正・印刷、庁内関係部署への提供及び一般販売(地形図1枚500円、都市計画図1枚1000円) 平成22年度販売実績:地形図132枚、都市計画図54枚、都市計画マスタープラン6冊					
根拠法令等	都市計画法					
事業開始時期	☒ 昭和 45 年開始 ☐ 平成	☐ 明確にはわからない ☐ 市制施行(昭和34年)以前より行っている		終了年度	平成	年度
事業開始時からの状況変化						
市民や議会の要望	市ホームページへの用途地域図の掲載の要望がある。					
実施手法	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()					
委託先	☐ 市外郭団体委託 名称()		委託内容			
	☐ 民間委託 ☐ その他					

区 分		21年度	22年度	23年度
		(実績)	(実績)	(見込み)
事業費【1】 (千円)		751	440	574
人件費【2】 (千円)		900	1,440	1,008
職員数	正規職員	0.12 人	0.20 人	0.14 人
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	嘱託職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	超過勤務(参考) (時間)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費 (【1】 + 【2】) 【A】 (千円)		1,651	1,880	1,582
財源内訳	国費 (千円)			
	府費 (千円)			
	市債 (千円)			
	その他 (手数料・使用料等) (千円)	127	131	164
	一般財源 (千円)	1,524	1,749	1,418
活動指標(事業の活動実績)【B】 単位		21年度	22年度	23年度(見込み)
① 都市計画図販売枚数	枚	179	186	160
② 区域区分等証明件数	件	22	27	20
③				
活動単位当たりコスト (【A】 / 【B】 ①)		9,223 円	10,108 円	9,888 円
市民1人当たりコスト (【A】 / 人口)		14 円	16 円	13 円



成果指標 (事業目的の達成度を測る指標)	指標名		単位	指標設定の考え方	平成21年度		平成22年度		平成23年度
	①	適正処理率 (式)	%	必要とする情報を適切に提供できた割合	目標	100	100	達成率(%)	100
					実績	100	100	100.0%	
	②	(式)			目標			達成率(%)	
					実績				

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	都市計画法で、市は都市計画に関する知識の普及及び情報の提供に努めなければならないとされている。

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い	☒	☐	☐	他市では、用途地域等に関する電話での問い合わせに対する回答を行っておらず、窓口対応もしくは用途地域等を市ホームページで検索できるようにしている。
		市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない	☒	☐	☐	
		社会情勢の変化に対応している	☐	☒	☐	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☐	☒	☐	
		国・府の事業と重複していない	☒	☐	☐	
		事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐	
		緊急性が認められる	☒	☐	☐	
	効率性	単位コストが適切である(経年、他市比較など)	☒	☐	☐	用途地域等に関する電話での問い合わせが頻繁にあり、間違いなく回答するには一定の時間を要する。
		受益者負担の割合は適当である	☒	☐	☐	
		人員を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		事業費を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		簡略化できる方法や手段がない	☐	☒	☐	
		市の他事業と重複していない	☒	☐	☐	
		民間活力(民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど)の活用について検討の余地がない	☒	☐	☐	
	有効性	上位の施策(目的)が明確である	☒	☐	☐	用途地域等を確認することにより、適切な土地利用が図られる。 用途地域等を市ホームページで検索できるようにすることにより、正確かつ迅速な情報提供が行える。
		上位の施策(目的)への貢献度が高い事業である	☒	☐	☐	
		成果を向上させる余地がない	☐	☒	☐	
		市民の視点にたってサービスが提供されている	☒	☐	☐	
	協働性	事業の企画、立案に市民が参加している	☐	☐	☒	ホームページで用途地域等が確認できるシステムが構築できていない。
		事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている	☐	☐	☒	
		事業の実施について積極的に市民の意見を反映している	☐	☒	☐	
		事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☐	☐	☒	
	達成度	成果指標の目標値は適正である	☒	☐	☐	市民等に必要とする状況を提供できている。
		成果指標の実績値は目標値以上である	☒	☐	☐	
		成果指標は前年度より向上している	☒	☐	☐	

担当部局評価	総合評価	
	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	
	評価の理由	
	適切に事務が執行できている。一方、WEB上での都市計画情報の拡充が必要である。	
	今後に向けて(取組方針、具体的な改善改革案など)	
行革本部評価	証明の発行については、正確性を確保し、より迅速かつ効率的に遂行する。 また、用途地域等に関する問い合わせに関しては、市ホームページで検索が可能なシステム構築の検討を行う。	
	総合評価	評価理由・意見
	☒ 拡大・充実 ☐ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	